HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	漁業の担い手確保に資する価値観分析の試み ： 価値観の多様性・共感・経済的効用の統合的検討
Author(s)	名畑, 公晴
Description	この博士論文の全文は利用可能日以降に公開されます。利用可能日以前の閲覧方法は https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/ をご参照ください。
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(環境科学)
Dissertation Number	甲第16732号
Issue Date	2026-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k16732
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99577
Type	doctoral thesis
File Information	NAHATA_Kimiharu_review.pdf, 審査の要旨 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士（環境科学）　　氏　名　名畑　公晴

審査委員　主査　教授　宮下　和士
副査　教授　仲岡　雅裕
副査　准教授　南　憲吏
副査　教授　福田　覚（大学院水産科学研究院）
副査　特任教授　志田　修
（北方生物圏フィールド科学センター）
副査　准教授　渡慶次　力
（福井県立大学　海洋生物資源学部）

学 位 論 文 題 名

漁業の担い手確保に資する価値観分析の試み
― 価値観の多様性・共感・経済的効用の統合的検討 ―
(An integrative analysis of value orientations for securing human resources in fisheries: examining diversity, empathy, and economic utility)

本研究は、漁業分野における担い手確保・定着の課題に対し、その解決の糸口を見出すために、個人と組織の価値観の適合（Person-Organization fit: P-O fit）の観点からアプローチしたものである。新規就業者の減少と高齢化が進むなか、従来の施策は制度的支援や研修体制に偏重し、求人組織および求職者の心理的側面への理解が十分でない。そこで本研究では、潜在的な求職者である中高生と現役漁業者の価値観を中心に分析し、漁協組織の視点を補足的に加えることで、担い手確保・定着の促進に資する実践的示唆を導出することを目的とした。

第2章では、主に道南地域の中高生を対象とした質問紙調査により、漁業への認識とその形成要因を分析した。職業魅力度と個人属性・価値観との関連をクロス集計とχ^2検定で検討した結果、漁業を魅力的と評価した層は全体の約3割であった。漁業体験や漁業者との接点が高評価と関連し、仕事内容への関心に加えて、水産物の供給や自己成長への期待も魅力度を高める要因として示唆された。一方で、「自然と関わる」「身体を動かす」といった要素は、好まれない場合に全体評価を下げる基盤的要素として機能していた。さらに、職業への好意と実際の就業選択との間には一定の乖離が認められた。

第3章では、道南地域の現役漁業者を対象とした質問紙調査データを用い、数量化Ⅲ類分析によって漁業における就業動機の多様性を明らかにした。その結果、「経済的満足―自律・挑戦」の対比をはじめとする四つの軸が抽出され、漁協や主に営む漁法の違いによる価値観のばらつきが定量的に示された。各組織で実態的に漁業者を動機づける要素を求職者に訴求することで、P-O fit の促進が期待される一方、「漁業者」を一括りにしたステレオタイプ的な提示は、地域の漁業組織と求職者とのミスマッチを生じさせる可能性があると考えられた。

第4章では、中高生と漁業者の双方における漁業に対する認知的価値を数量化Ⅲ類によって

重ね合わせ、P-O fit を促すための知見を検討した。その結果、中高生が漁業を「魅力的」と認識していた要素と、それらを実態的な動機づけとして重視する漁業組織の属性とを対応づけることができた。また、中高生の認知的価値分布には偏りがみられ、漁業に対するステレオタイプ的な価値観の存在が示唆された。こうした状況下では、漁業組織が多様な価値を十分に発信しない場合、若年層が限定的な印象に基づいて就業判断を行い、ミスマッチや早期離職につながる可能性がある。一方で、中高生のイメージには含まれていなかった漁業の価値を適切に発信することで、漁業への関心の裾野を拡げられる可能性も示された。

第5章では、若年層が漁業就業先の選択において重視する条件を、選択型コンジョイント分析により推定した。給与水準に加え、地域の受容性や仕事の自由度など複数条件を組み合わせた漁業地域のプロファイルを提示し、中高生の選択結果から各水準の効用値を算出した。その結果、月給の高さが最も高い効用値を示し、経済的条件の重要性が定量的に裏づけられた一方で、外部参入に受容的な気風といった非金銭的条件にも高い効用値が確認された。これらの結果から、P-O fit の観点では、担い手確保には経済的条件のみならず、地域の気風や働き方といった価値観の発信が重要であることが示された。

第6章では、担い手不足問題に関する当事者構造を、心理的距離（社会的・時間的）の観点から質問紙調査と半構造化インタビューにより検討した。その結果、自身を当事者と捉える漁業者は約2割にとどまり、多くは漁協や地域などの共同体を当事者と認識していた。若年層ほど自己を当事者とし、高齢層ほど共同体を当事者とする傾向がみられ、時間的には問題をすでに実感しているとの回答が多数を占めた。さらに、漁協へのインタビューからは、制度的制約や人手不足、過去施策の失敗経験に基づく諦観が行動を阻害していることが示され、担い手不足に対して主体的に行動する当事者の不足が示唆された。このことから、内部の動機づけに加え、第三者の協力を含めた施策設計の必要性が示された。

本研究の成果から、漁業における担い手確保と定着には、P-O fit の促進が重要であることが示唆された。若年層は経済的条件だけでなく、地域の受容性や仕事の自由度といった非金銭的価値にも強く反応しており、これらを的確に伝える情報発信が求められる。また、漁業者側の動機や価値観は地域や漁法によって多様であるため、画一的なメッセージではなく、組織の特性に応じた発信戦略が必要である。一方で、こうした取り組みを漁業者や漁協が単独で担うことには限界があることから、外部専門機関の活用や行政支援を組み合わせることが有効と考えられる。さらに、P-O fit の実現は適合度の高い人材の定着を通じて地域の受容性を高め、好循環を生み出す契機となり得る。担い手確保は人数の拡大を優先するのではなく、初期段階での適合者を丁寧に見出し支援することが重要であり、P-O fit の促進を地域変化の起点として位置づけることが、漁業の持続性向上につながると結論づけられる。

以上のとおり、申請者は、漁業分野における担い手確保・定着という重要課題に対し、P-O fitの視点から実証的研究を行い、若年層、現役漁業者らの価値観の不適合がミスマッチや早期離職につながる可能性を明らかにした。本研究は、複数の分析手法を適切に用いて、担い手問題を心理的・認知的側面から解明し、実践的示唆を提示した点で学術的・社会的意義が高い。審査委員一同は、申請者が主体的かつ誠実に研究を遂行し、十分な分析能力と学識を備えていることを認め、名畑 公晴氏は博士（環境科学）の学位を授与するにふさわしいとの結論に達した。